

平成 24 年度 第 1 四半期決算について

1. 連結業績概要 (平成 24 年 4 月 1 日 ~ 平成 24 年 6 月 30 日)

● 売上高 (営業収益)

当第 1 四半期は、販売電力量が 138.8 億 kWh と前年同期に比べ 4.7 億 kWh の減となったものの、燃料費調整制度の影響などにより、電気料金収入は 82 億円増加しました。これに加え、他の電力会社への販売電力量が増加したことなどから、売上高(営業収益)は 2,731 億円と、前年同期に比べ 171 億円の増収となりました。

● 経常利益

経営全般の効率化に努めたものの、島根原子力発電所 1、2 号機の運転停止等による原料費の増加などから、営業費用は 2,824 億円と、前年同期に比べ 280 億円の増加となりました。

この結果、93 億円の営業損失となりました。

また、支払利息などの営業外損益を加えた経常損益は 151 億円の損失となり、前年同期に比べ 112 億円の減益となりました。

● 四半期純利益

渴水準備金を取崩し、原子力発電工事償却準備金を引き当て、法人税などを控除した結果、105 億円の純損失となりました。

(単位: 億円, 未満切捨)

区 分	当第 1 四半期	前年同期	差 引	増減率
売 上 高	2,731	2,560	171	6.7%
営 業 利 益	93	15	109	-
経 常 利 益	151	39	112	-
四 半 期 純 利 益	105	53	52	-

(参考) 中国電力個別決算

(単位: 億円, 未満切捨)

区 分	当第 1 四半期	前年同期	差 引	増減率
売 上 高	2,565	2,406	158	6.6%
営 業 利 益	117	13	104	-
経 常 利 益	155	48	107	-
四 半 期 純 利 益	98	49	49	-

2. 収支諸元(中国電力個別)

● 販売電力量

当第1四半期の販売電力量は138.8億kWhと、前年同期に比べ3.3%の減少となりました。電灯は、春先の気温が前年に比べて高めに推移したことによる暖房需要の減少や、節電等の影響などから、前年同期を下回りました。

産業用の大口電力は、化学や鉄鋼が減少したことなどから、前年同期を下回りました。

(単位：億 kWh)

区 分		当第1四半期	前年同期	差 引	増減率
特定規模 需要以外 の需要	電 灯	42.2	44.1	1.9	4.3%
	電 力	5.3	5.6	0.3	5.3%
	計	47.5	49.7	2.2	4.4%
特定規模 需 要	業 務 用	25.1	25.7	0.6	2.1%
	産 業 用	66.2	68.1	1.9	2.8%
	(大口再掲)	(55.9)	(57.7)	(1.8)	(3.1%)
	計	91.3	93.8	2.5	2.6%
合 計		138.8	143.5	4.7	3.3%

● 発電電力量

自社の水力発電は、前年同期に比べ出水減により減少しました。原子力発電は、運転停止により減少しました。

自社の火力発電および他社受電は、販売電力量の減少があったものの、原子力発電の運転停止や融通送電の増などにより増加しました。

(単位：億 kWh)

区 分		当第1四半期	前年同期	差 引	増減率
自 社	(出水率)	(94.9%)	(130.3%)	(35.4%)	
	水 力	8.2	11.9	3.7	31.3%
	火 力	88.4	71.7	16.7	23.4%
	(設備利用率)	(-)	(64.4%)	(64.4%)	
	原 子 力	-	18.0	18.0	-
	新エネルギー等	0.0	-	0.0	-
	計	96.6	101.6	5.0	4.9%
他 社 受 電		55.3	50.4	4.9	9.9%
融 通		4.8	1.6	6.4	-
揚 水 動 力		0.5	1.8	1.3	70.0%
合 計		146.6	151.8	5.2	3.4%

3. 連結収支概要

(単位:億円,未満切捨)

区 分		当第1四半期	前年同期	(増減率) 差 引	摘 要	
売 上 高	電気料金収入	2,283	2,201	(3.7%) 82	燃料費調整制度の影響ほか	
	そ の 他	176	113	(54.9%) 62		
	小 計	2,460	2,315	(6.2%) 144	他の電力会社への販売電力量 の増ほか	
	その他の事業	541	520	20		
	連結処理	269	275	5		
	合 計	[2,565] 2,731	[2,406] 2,560	[158] 171		
営業外収益	32	30	2			
経常収益合計	2,764	2,590	173			
営 業 費 用	人 件 費	286	277	9	原子力運転停止による増ほか	
	原 料 費	燃 料 費	887	597		290
		他社購入ほか	537	527		9
		小 計	1,424	1,125		299
	修 繕 費	209	214	5		
	減 価 償 却 費	251	272	21		
	原子力バック エンド費用	16	33	17		
	そ の 他	389	404	14		
	小 計	2,578	2,327	(10.8%) 250		
	その他の事業	515	495	20		
	連結処理	269	277	8		
合 計	2,824	2,544	(11.0%) 280			
[支払利息]	[62]	[64]	[1]			
営業外費用	91	85	6			
経常費用合計	2,916	2,630	286			
営業利益	[117] 93	[13] 15	[104] 109			
経常利益	[155] 151	[48] 39	[107] 112			
湯水準備金	4	16	20			
原子力発電工事 償却準備金	3	18	15			
法人税ほか	45	20	24			
四半期純利益	[98] 105	[49] 53	[49] 52			

(注)・〔 〕内は、中国電力個別決算の数値を記載しています。

・「原子力バックエンド費用」は、使用済燃料再処理等費、使用済燃料再処理等準備費、特定放射性廃棄物処分費、原子力発電施設解体費の総額を記載しています。

4. セグメント情報

(単位：億円，未満切捨)

区 分		電気事業	総合エネルギー 供給事業	情報通信事業
売上高	当第1四半期	2,460	125	92
	前年同期	2,315	112	86
	差 引	144	13	6
営業費用	当第1四半期	2,578	122	77
	前年同期	2,327	107	74
	差 引	250	14	3
営業利益	当第1四半期	118	3	14
	前年同期	12	5	12
	差 引	106	1	2

● 電気事業

当第1四半期は、販売電力量が 138.8 億 kWh と前年同期に比べ 4.7 億 kWh の減となったものの、燃料費調整制度の影響などにより、電気料金収入は 82 億円増加しました。これに加え、他の電力会社への販売電力量が増加したことなどから、売上高（営業収益）は 2,460 億円と、前年同期に比べ 144 億円の増収となりました。

経営全般の効率化に努めたものの、島根原子力発電所 1, 2 号機の運転停止等による原料費の増加などから、営業費用は 2,578 億円と、前年同期に比べ 250 億円の増加となりました。

この結果、営業損益は 118 億円の損失となり、前年同期に比べ 106 億円の減益となりました。

● 総合エネルギー供給事業

石炭販売事業などの売上の減少はあったものの、LNG 販売事業などの売上が増加したことから、売上高（営業収益）は 125 億円と、前年同期に比べ 13 億円の増収となりました。

燃料価格上昇等による原料費の増加などから、営業費用は 122 億円と、前年同期に比べ 14 億円の増加となりました。

この結果、営業利益は 3 億円となり、前年同期に比べ 1 億円の減益となりました。

● 情報通信事業

情報処理事業収入や法人向け事業収入が増加したことなどから、売上高（営業収益）は 92 億円と、前年同期に比べ 6 億円の増収となりました。

委託費の増加などから、営業費用は 77 億円と、前年同期に比べ 3 億円の増加となりました。

この結果、営業利益は 14 億円となり、前年同期に比べ 2 億円の増益となりました。

5. 業績予想

業績予想につきましては、電力需給に係る収益・費用を合理的に予想することが困難であることから、連結・個別とも、前回公表時（平成 24 年 4 月）に引き続き未定としております。

今後、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。

以 上